

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

22年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単位	20年度	21年度	22年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
普及 状況	行政区域内人口	人	479,192	480,920	482,532	1,612	0.3	
	処理区域内人口	人	478,912	480,593	482,222	1,629	0.3	
	処理区域内戸数	戸	218,230	220,068	221,529	1,461	0.7	
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	
	処理区域面積	ha	4,768.3	4,768.5	4,768.5	0.0	0.0	
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m <sup>3</sup>	76,966,603	78,285,556	79,546,230	1,260,674	1.6	
	汚水処理量	m <sup>3</sup>	74,505,133	75,630,286	76,460,090	829,804	1.1	
	雨水処理量	m <sup>3</sup>	2,461,470	2,655,270	3,086,140	430,870	16.2	
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	55,701,787	55,958,072	56,434,414	476,342	0.9	
	有 収 率	%	74.8	74.0	73.8	0.2	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入 管 渠 延 長	千円 km	5,733,421 1,166.7	5,761,378 1,167.5	5,887,946 1,169.7	126,568 2.2	2.2 0.2	
水洗 化	水洗化人口	人	475,428	477,932	479,836	1,904	0.4	
	水洗化戸数	戸	216,751	218,944	220,559	1,615	0.7	
	水洗化率(人口比)	%	99.3	99.4	99.5	0.1	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.3	99.5	99.6	0.1	-	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	102.9	103.0	104.3	1.3	1.3	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	
汚水処理原価	円	113.6	109.3	104.9	4.4	4.1		
使用料回収率	%	90.6	94.2	99.5	5.3	-	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	
職 員 数	人	77	75	74	1	1.3		

### (1) 普及状況

本市の下水道事業は、昭和26年に浸水対策として始まり、昭和40年には、市の最重要施策となり、下水道の整備が進められてきました。現在の下水道計画では、行政区域面積10,018haのうち、将来、市街化が予想される区域(5,585ha)を下水道整備の計画区域とし、これを3処理区(西宮、武庫川下流、武庫川上流)に区分して整備を進めています。

22年度末の処理区域内人口・戸数は、482,222人、221,529戸で、行政区域内人口の自然増等により、前年度に比べ人口で1,629人(0.3%)、戸数で1,461戸(0.7%)、それぞれ増加しています。

処理区域面積は、新たな公共下水道の供用開始により、西宮処理区で0.01ha増加しています。普及率は99.9%で、ほぼ全市に普及しています。

## (2) 処理状況

22年度の年間総処理量は79,546,230 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,260,674 m<sup>3</sup>(1.6%)増加しています。処理場へ流入する汚水は、生活排水、工場排水が主であり、水道水、工業用水、地下水などの用水に起因しますが、合流式下水道では、雨天時において汚水と共に雨水も流入し、この場合、処理場では汚水の処理能力の限度まで高級処理施設へ送り、処理が行われています。この結果、雨天日の処理量は、晴天日より増加することとなり、年間の汚水処理量は、その年の降雨量、日数などに連動して増減しています。21年度の雨量1,104.5mmに対して、22年度は1,260.0mmで、155.5mm(14.1%)増加し、汚水処理量が829,804 m<sup>3</sup>(1.1%)、簡易処理等の雨水処理量430,870 m<sup>3</sup>(16.2%)ともに増加となっています。

22年度の年間有収水量は56,434,414 m<sup>3</sup>で、一部事業所からの排出量の増加により、前年度に比べ476,342 m<sup>3</sup>(0.9%)増加しています。

22年度の下水道使用料収入は58億8,794万円で、一部事業所からの排出量の増加により、前年度に比べ1億2,656万円(2.2%)増加しています。

22年度末の管渠延長は1,169,742m(1,169.7km)で、前年度に比べ2,285m(0.2%)増加しています。

## (3) 水洗化の状況等

22年度末の水洗化人口・戸数は、人口が479,836人、戸数が220,559戸で、21年度との比較では、人口で1,904人(0.4%)、戸数で1,615戸(0.7%)、それぞれ増加しています。これは、人口の増及び水洗化普及奨励活動によるものです。

22年度末の水洗化率は、人口比で99.5%となっており、前年度より0.1ポイント増加しています。

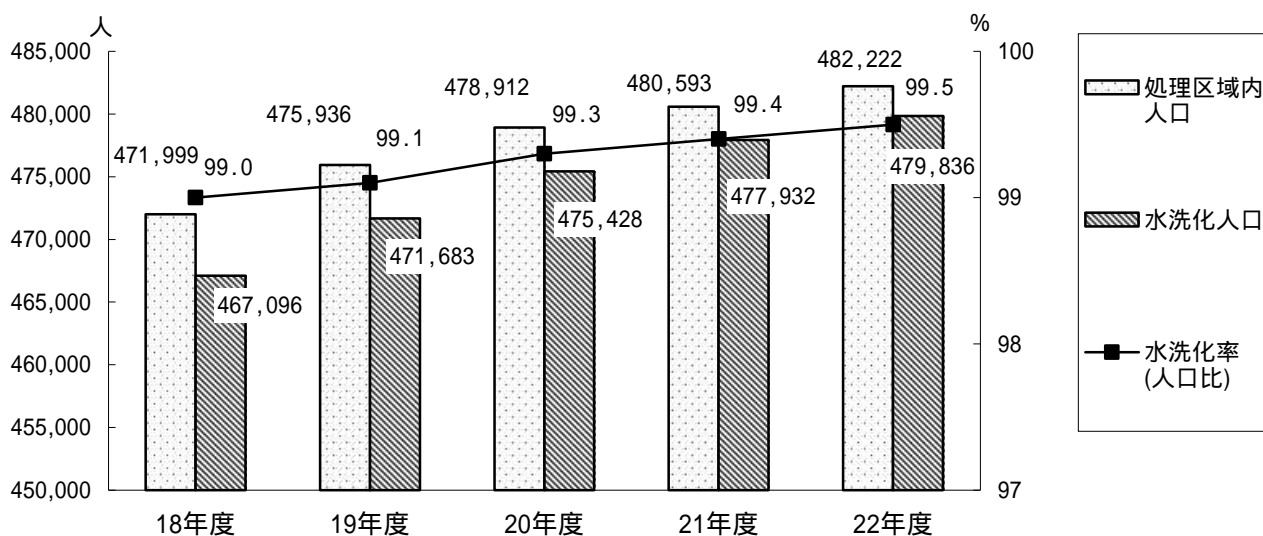
戸数比では99.6%で、前年度より0.1ポイント増加となっており、汲取り・浄化槽等の未水洗化(未接続)戸数は、970戸となっています。

使用料単価は104.3円で、前年度に比べ1.3円(1.3%)増加しています。また、22年度の汚水処理原価は104.9円で、汚水処理原価(資本費分)で3.6円減少、汚水処理原価(維持管理費分)で0.9円減少し、前年度に比べ4.5円(4.1%)減少しています。

使用料回収率は99.5%となり、前年度に比べ5.3ポイント上昇しています。これは、使用料回収率算出の分母である汚水処理費のうち、支払利息が減となったことにより上昇したものです。また、3か年の推移を見ますと、汚水処理費(資本費分)が大幅に減額となったことにより大きく上昇しています。

22年度末の職員数は74人で、前年度と比べ1人減となっています。

最近5年における処理区域内人口・水洗化人口と水洗化率(人口比)は、次のとおりです。



## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

22年度における予算執行状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	11,220,591,000	11,179,977,171	40,613,829	99.6
営業収益	9,145,392,000	9,089,600,223	55,791,777	99.4
下水道使用料	6,189,936,000	6,182,342,764	7,593,236	99.9
雨水処理負担金	2,703,628,000	2,656,146,204	47,481,796	98.2
他会計負担金	210,544,000	209,708,400	835,600	99.6
その他営業収益	41,284,000	41,402,855	118,855	100.3
営業外収益	2,075,198,000	2,090,376,948	15,178,948	100.7
受取利息	8,000	154,123	146,123	1,926.5
他会計補助金	2,045,190,000	2,042,760,089	2,429,911	99.9
雑収益	30,000,000	47,462,736	17,462,736	158.2
特別利益	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0.0

注 決算額には、仮受消費税・地方消費税 296,946,435 円を含む。

下水道事業収益は、予算額 112 億 2,059 万円に対し決算額 111 億 7,997 万円で、予算執行率は 99.6%となり、予算額に比べ 4,061 万円減少しています。

## (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	10,483,933,000	10,321,539,699	162,393,301	98.5
営業費用	7,150,334,000	6,992,236,311	158,097,689	97.8
管渠費	131,527,000	120,920,293	10,606,707	91.9
ポンプ場費	331,475,000	305,944,255	25,530,745	92.3
処理場費	1,404,225,000	1,310,690,965	93,534,035	93.3
流域下水道維持管理負担金	402,587,000	384,382,350	18,204,650	95.5
総係費	287,356,000	283,127,205	4,228,795	98.5
給与費	620,738,000	614,907,980	5,830,020	99.1
減価償却費	3,941,674,000	3,941,575,333	98,667	100.0
資産減耗費	30,752,000	30,687,930	64,070	99.8
営業外費用	3,320,579,000	3,320,578,148	852	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,181,630,000	3,181,629,348	652	100.0
消費税	138,949,000	138,948,800	200	100.0
特別損失	11,020,000	8,725,240	2,294,760	79.2
過年度損益修正損	10,764,000	8,722,966	2,041,034	81.0
その他特別損失	256,000	2,274	253,726	0.9
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税・地方消費税 113,871,006 円を含む。

下水道事業費用は、予算額 104 億 8,393 万円に対し決算額 103 億 2,153 万円で、予算執行率は 98.5%となり、1 億 6,239 万円の不用額を生じています。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	9,212,392,000	8,341,232,102	871,159,898	90.5
企業債	(403,178,000)	(402,901,500)	( 276,500)	(99.9)
国庫補助金	6,786,300,000	6,344,600,000	441,700,000	93.5
他会計補助金	(194,200,000)	(194,200,000)	(0)	(100.0)
工事負担金	1,615,350,000	1,210,249,776	405,100,224	74.9
長期貸付金返還金	(197,750,000)	(197,473,500)	( 276,500)	(99.9)
基金運用収入	652,820,000	637,619,127	15,200,873	97.7
	152,285,000	143,281,693	9,003,307	94.1
	4,957,000	4,888,000	69,000	98.6
	680,000	593,506	86,494	87.3

注 1 決算額には、仮受消費税・地方消費税 6,333,782 円を含む。

注 2 下段( )書きは、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

資本的収入は、予算額 92 億 1,239 万円に対し決算額は 83 億 4,123 万円で、予算執行率は 90.5%となっています。

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	13,689,966,000	12,813,483,651	859,600,000	16,882,349	93.6
	(405,500,000)	(403,006,817)	(0)	(2,493,183)	(99.4)
建設改良費	3,976,237,000	3,105,038,305	859,600,000	11,598,695	78.1
	(405,500,000)	(403,006,817)	(0)	(2,493,183)	(99.4)
公共下水道整備費	3,683,375,000	2,812,398,200	859,600,000	11,376,800	76.4
	(405,500,000)	(403,006,817)	(0)	(2,493,183)	(99.4)
流域下水道等整備費	290,491,000	290,489,705	0	1,295	100.0
固定資産購入費	2,371,000	2,150,400	0	220,600	90.7
企業債償還金	9,702,292,000	9,702,291,140	0	860	100.0
貸付金	8,757,000	5,560,700	0	3,196,300	63.5
基金積立金	680,000	593,506	0	86,494	87.3
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税・地方消費税 139,819,837 円を含む。

2 下段( )書きは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

資本的支出は、予算額 136 億 8,996 万円に対し決算額 128 億 1,348 万円で、予算執行率は 93.6% となり、1,688 万円の不用額を生じています。

建設改良費の主なものは、公共下水道整備費として甲子園浜 1 号汚水幹線建設工事委託(その 1) 5 億 4,941 万円、公共下水道新設(今津西線雨水渠整備) 2 億 4,052 万円、大浜ポンプ場自家発電設備改築工事 1 億 3,545 万円、櫛塚ポンプ場自家発電設備改築工事 1 億 2,143 万円、甲子園浜浄化センター No. 1 自家発電設備改築工事 7,245 万円などとなっています。

23 年度への建設改良繰越額 8 億 5,960 万円の内訳は、委託料で、甲子園浜 1 号汚水幹線建設工事委託(その 1) 2 億 4,350 万円など、合せて 5 億 80 万円、工事請負費で、公共下水道新設(建石町雨水渠整備)工事 1 億 9,021 万円、枝川浄化センター水処理棟改築その 3 工事 8,370 万円など、合せて 3 億 5,870 万円、備消耗品費 10 万円となっています。

繰越理由の主なものは、甲子園浜 1 号汚水幹線建設工事委託(その 1)で、地質の変化による土留め仮設工法の変更の不測の日数を要したこと、公共下水道新設(建石町雨水渠整備)工事で、酒造業への影響を考慮し、工事実施時期の調整を行ったことなどにより繰越したものです。

なお、資本的収入 83 億 4,123 万円に対し資本的支出は 128 億 1,348 万円で、不足する額 44 億 7,225 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,327 万円、損益勘定留保資金 39 億 7,226 万円、繰越利益剰余金 4 億 90 万円、当年度利益剰余金 533 万円及び減債積立金 3,047 万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	21 年度末残高 A	22 年度発生額 B	22 年度補てん額 C	22 年度末残高 A + B - C
消費税資本的収支調整額	0	63,278	63,278	0
損益勘定留保資金	0	3,972,263	3,972,263	0
繰越利益剰余金	400,904	0	400,904	0
当年度利益剰余金	0	795,158	5,332	789,826
減債積立金	30,473	0	30,473	0
計	431,377	4,830,700	4,472,251	789,826

注 損益勘定留保資金 22 年度発生額は、減価償却費、資産減耗費。

### 3 経営成績

22年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21年度	22年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	11,045,584,130	10,883,030,736	162,553,394	1.5
営業収益 (B)	8,763,877,742	8,793,341,667	29,463,925	0.3
営業外収益	2,281,706,388	2,089,689,069	192,017,319	8.4
経常費用 (C)	10,430,807,996	10,079,562,366	351,245,630	3.4
営業費用 (D)	7,038,036,252	6,878,780,791	159,255,461	2.3
営業外費用	3,392,771,744	3,200,781,575	191,990,169	5.7
経常損益 (E=A-C)	614,776,134	803,468,370	188,692,236	30.7
特別利益 (F)	0	0	0	0.0
特別損失 (G)	5,335,961	8,309,754	2,973,793	55.7
純損益 (H=E+F-G)	609,440,173	795,158,616	185,718,443	30.5
営業収支比率	121.8	124.9	3.1	-
経常収支比率 (A/C×100)	105.9	108.0	2.1	-

注1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目については、124・125ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

#### (1) 経営損益

22年度の経常損益は、経常収益108億8,303万円に対し経常費用100億7,956万円で、差引き8億346万円の経常利益となり、これから特別損失を差引くと、7億9,515万円の純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率は前年度より3.1ポイント上昇し124.9%となり、経常収支比率は2.1ポイント上昇し108.0%となっています。(130～133ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

#### (2) 収 益

##### ア 営業収益

営業収益は87億9,334万円で、前年度に比べ2,946万円(0.3%)増加しています。営業収益の内訳は、下水道使用料58億8,794万円、雨水処理負担金26億5,614万円、他会計負担金2億970万円、その他営業収益3,954万円となっています。

下水道使用料は、一部事業所からの排出水量が増加したことなどにより、特定徴収分で1億2,807万円の増、水道局徴収委託分で244万円の増、独立行政法人都市再生機構徴収委託分で144万円の減、その他で250万円の減となり、差引き1億2,656万円(2.2%)増加しています。

##### イ 営業外収益

営業外収益は20億8,968万円で、主として他会計補助金が減少したことにより、1億9,201万円(8.4%)減少しています。

##### ウ 特別利益

特別利益はありません。

### (3) 費用

#### ア 経常費用

営業費用は68億7,878万円で、前年度に比べ1億5,925万円(2.3%)減少しています。これは主として、ポンプ場費で2,030万円(6.5%)、処理場費で1,743万円(1.4%)、資産減耗費で9,784万円(76.1%)、減価償却費で1,784万円(0.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

営業外費用は32億78万円で、前年度に比べ1億9,199万円(5.7%)減少しています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で1億9,178万円(5.7%)、雑支出で20万円(1.1%)減少したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21年度		22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	614,115,688	5.9	614,685,952	6.1	570,264	0.1
物件費	2,335,971,340	22.4	2,291,831,576	22.7	44,139,764	1.9
光熱水費	17,902,583	0.2	16,942,326	0.2	960,257	5.4
委託料	1,289,126,444	12.4	1,256,265,958	12.5	32,860,486	2.5
修繕費	230,475,656	2.2	236,094,123	2.3	5,618,467	2.4
動力費	323,422,763	3.1	319,361,092	3.2	4,061,671	1.3
薬品費	19,634,120	0.2	22,563,600	0.2	2,929,480	14.9
材料費	28,523,720	0.3	26,131,101	0.3	2,392,619	8.4
負担金	398,978,454	3.8	379,542,653	3.8	19,435,801	4.9
その他物件費	27,907,600	0.3	34,930,723	0.3	7,023,123	25.2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,373,416,275	32.3	3,181,629,348	31.6	191,786,927	5.7
減価償却費	3,959,421,196	38.0	3,941,575,333	39.1	17,845,863	0.5
その他費用	147,883,497	1.4	49,840,157	0.5	98,043,340	66.3
計	10,430,807,996	100.0	10,079,562,366	100.0	351,245,630	3.4

注1 各科目については、128・129ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は6億1,468万円で、57万円(0.1%)増加しています。これは、法定福利費等で646万円増加したものの、一般職員及び再任用職員の給料・手当等で591万円減少したことによるものです。
- (イ) 物件費は22億9,183万円で、4,413万円(1.9%)減少しています。これは、主として修繕費で561万円、その他物件費で702万円、薬品費で292万円それぞれ増加したものの、委託料で3,286万円、負担金で1,943万円それぞれ減少したことによるものです。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は31億8,162万円で、1億9,178万円(5.7%)減少しています。これは、企業債支払利息の減少によるものです。
- (エ) 減価償却費は39億4,157万円で、前年度に取得した固定資産の償却開始による増加分が、償却完了による減少分を下回ったため、1,784万円(0.5%)減少しています。
- (オ) その他費用は4,984万円で、9,804万円(66.3%)減少しています。これは主として、施設等の除却による資産減耗費が9,784万円減少したことによるものです。

## イ 特別損失

特別損失は830万円で、前年度に比べ297万円(55.7%)増加しています。これは、過年度損益修正損で、下水道使用料(過年度繰越分)の不納欠損処分額の増加などにより、323万円(63.8%)増加、その他特別損失で26万円減少したことによるものです。

### (4) 一般会計からの繰入

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度
収益的収入	5,342,288	5,203,134	4,908,614
雨水処理負担金	2,880,530	2,766,664	2,656,146
維持管理費分	666,597	546,241	518,449
資本費分	2,213,933	2,220,422	2,137,696
他会計負担金	210,497	196,599	209,708
使用料減免等減収分	96,313	94,767	94,342
不明水処理経費	64,567	59,460	74,943
水質規制経費	30,648	24,033	19,095
その他他会計負担金	18,967	18,337	21,326
他会計補助金	2,251,260	2,239,870	2,042,760
一般排水にかかる資本費の一部	1,075,241	1,133,175	988,623
分流式下水道に要する経費	851,187	802,647	768,341
臨時財政特例債等利息	258,111	237,617	218,050
高度処理経費(資本費分)	53,808	54,240	56,115
その他他会計補助金	12,910	12,189	11,629
資本的収入	1,385,946	1,311,299	637,619
他会計補助金	1,385,946	1,311,299	637,619
臨時財政特例債等償還元金	575,286	514,847	437,093
建設改良費分	401,891	372,621	120,460
用地取得にかかる償還元金	372,579	391,077	46,386
災害復旧債償還元金	36,189	32,752	33,679
計	6,728,235	6,514,434	5,546,233

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、維持管理費分で2,779万円減少し、企業債利息などの資本費分で8,272万円減少したことにより、1億1,051万円(4.0%)減少しています。

他会計負担金は、主として不明水の処理や、水質規制に関する事務に要する経費など、維持管理費等に係る経費のうち一般会計が負担すべきもので1,310万円(6.7%)増加しています。

他会計補助金は、分流式下水道にかかる汚水経費など資本費に係る経費(企業債利息等)のうち一般会計が負担すべきもので5,255万円減少し、資本費平準化債発行に伴う基準外繰入見直しにより、資本費の一部について使用者の負担を軽減するための補助金が1億4,455万円減少したことにより、1億9,711万円(8.8%)減少しています。

資本的収入の他会計補助金は、資本費平準化債発行に伴う基準外繰入見直しにより、建設改良費分で2億5,216万円(67.6%)減少し、用地取得にかかる償還元金分で3億4,469万円(88.1%)減少したことなどにより、6億7,368万円減少しています。



#### 4 財政状態

22年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、21年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21年度		22年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	201,593,726,058	98.7	200,503,506,056	98.6	1,090,220,002	0.5
	流動資産	2,715,929,803	1.3	2,820,884,835	1.4	104,955,032	3.9
	資産合計	204,309,655,861	100.0	203,324,390,891	100.0	985,264,970	0.5
負 債	負債	2,209,695,010	1.1	2,756,208,272	1.4	546,513,262	24.7
	固定負債	74,354,593	0.0	900,447,593	0.4	826,093,000	1,111.0
	流動負債	2,135,340,417	1.0	1,855,760,679	0.9	279,579,738	13.1
資 本	資本	202,099,960,851	98.9	200,568,182,619	98.6	1,531,778,232	0.8
	資本金	115,903,990,596	56.7	112,197,069,015	55.2	3,706,921,581	3.2
	剰余金	86,195,970,255	42.2	88,371,113,604	43.5	2,175,143,349	2.5
負債・資本合計	204,309,655,861	100.0	203,324,390,891	100.0	985,264,970	0.5	

注 各科目については、126・127ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

##### (1) 資 産

資産は2,033億2,439万円で、前年度に比べ9億8,526万円(0.5%)減少しています。

##### ア 固定資産

固定資産は2,005億350万円で、10億9,022万円(0.5%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は1,963億2,999万円で、11億192万円(0.6%)減少しています。

有形固定資産のうち、土地は283億364万円で、前年度と増減ありません。

建物は42億9,184万円で、581万円(0.1%)減少しています。これは、処理場等施設改築工事による取得で8,906万円増加したものの、除却により69万円、減価償却により9,419万円、それぞれ減少したことによるものです。

構築物は1,428億6,091万円で、18億4,181万円(1.3%)減少しています。これは、雨水渠整備工事等による取得で5億4,096万円、建設仮勘定からの科目振替で3億3,416万円、汚水管渠等排水施設の寄贈で1,656万円、それぞれ増加しましたが、除却により578万円、減価償却により27億2,772万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は170億5,182万円で、4,891万円(0.3%)減少しています。これは、処理場等設備改築工事による取得で7億6,341万円、建設仮勘定からの科目振替で1億322万円増加したものの、除却により8,068万円、減価償却により8億3,487万円、それぞれ減少したことによるものです。

車両運搬具は303万円で、103万円(25.5%)減少しています。これは、減価償却により減少したことによるものです。

工具器具及び備品は633万円で、98万円(18.4%)増加しています。これは、減価償却により106万円減少しましたが、検査用器具等購入により204万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は38億1,238万円で、7億9,467万円(26.3%)増加しています。これは、本

勘定への科目振替により4億3,739万円減少しましたが、当年度の工事による取得で12億3,207万円増加したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は37億9,462万円で、1,043万円(0.3%)増加しています。

無形固定資産のうち、施設利用権は、減価償却により2億6,622万円減少しましたが、武庫川流域下水道整備にかかる負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備にかかる負担金の当年度負担分で7,236万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還にかかる当年度負担分で2億429万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 投資は3億7,888万円で、126万円(0.3%)増加しています。

投資のうち、出資金は、兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、当年度の増減はありません。

長期貸付金は、水洗便所等改造資金貸付金680万円で、当年度貸付分で556万円増加しましたが、当年度返還額が488万円あったため、67万円(11.0%)増加しています。

基金は、西宮市下水道事業費基金3億6,699万円で、22年度の取崩しはなく、運用収入による積立分で59万円(0.2%)増加しています。

## イ 流動資産

流動資産は28億2,088万円で、1億495万円(3.9%)増加しています。

流動資産のうち、現金預金は14億6,190万円で、6,232万円(4.1%)減少しています。

未収金は13億5,898万円で、1億6,727万円(14.0%)増加しています。未収金の内訳は、未収下水道使用料収益11億2,263万円、その他営業未収金186万円、営業外未収金3,100万円、その他未収金2億347万円となっています。未収下水道使用料のうち、23年5月までの収納額を差引くと、1億1,615万円が収入未済となっています。その他未収金の内訳は、工事負担金1億1,957万円、長期貸付金返還金390万円、流域下水道維持管理負担金等の精算戻入金7,992万円となっています。

## (2) 負債

負債は27億5,620万円で、5億4,651万円(24.7%)増加しています。

### ア 固定負債

固定負債は9億44万円で、8億2,609万円(1,111.0%)増加しています。

このうち、企業債は、22年度から一般会計の繰入を段階的に縮減する取組みに伴い、新たに資本費平準化債8億円を借り入れたものです。

引当金のうち、退職給与引当金は3,850万円で、331万円(9.4%)増加しています。

退職給与引当金は、25年度までの退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。22年度は、退職給与金の予算執行残額331万円を引当計上したものです。

修繕引当金は6,194万円で、将来、固定資産の修繕を行う場合に必要な資金を確保するため、

ポンプ場費及び処理場費の修繕費の予算執行残額2,277万円を引当計上したことにより、2,277万円(58.2%)増加しています。

#### イ 流動負債

流動負債は18億5,576万円で、2億7,957万円(13.1%)減少しています。これは主として、未払金で2億9,640万円(13.9%)減少したことによるものです。

### (3) 資本

資本は2,005億6,818万円で、15億3,177万円(0.8%)減少しています。

#### ア 資本金

資本金は、1,121億9,706万円で、37億692万円(3.2%)減少しています。

このうち自己資本金は298億9,606万円で、21年度決算の剰余金処分により積立てた減債積立金を、企業債の償還財源に充当するため、全額組入れ(地方公営企業法施行令第25条「自己資本金への組入れ」)たことにより4億5,076万円(1.5%)増加しています。

借入資本金は企業債の未償還元金823億100万円で、公共下水道事業で13億2,200万円、流域下水道事業で7,310万円、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換で41億4,950万円を新たに借入れましたが、97億229万円の元金償還をしたため、差引き41億5,769万円(4.8%)減少しています。

#### イ 剰余金

剰余金は883億7,111万円で、21億7,514万円(2.5%)増加しています。このうち資本剰余金は871億7,505万円で、18億3,075万円(2.1%)増加しています。

22年度の資本剰余金の発生・処分の状況は次のとおりです。

(単位：千円)				
区 分	21年度末残高	22年度発生高	22年度処分額	22年度末残高
受贈財産評価額	21,812,084	16,564	0	21,828,648
国庫補助金	57,451,814	1,152,837	39,888	58,564,762
他会計補助金	4,118,985	624,998	0	4,743,984
工事負担金	1,957,526	136,766	61,116	2,033,175
その他資本剰余金	3,885	593	0	4,479
計	85,344,296	1,931,759	101,005	87,175,050

受贈財産評価額は218億2,864万円で、大森町の管渠施設受贈評価額の積立により1,656万円(0.1%)増加しています。

国庫補助金は585億6,476万円で、除却による処分で3,988万円減少しましたが、公共下水道整備にかかる補助で11億5,283万円増加したことにより、差引き11億1,294万円(1.9%)増加しています。

他会計補助金は47億4,398万円で、建設改良費にかかる財源不足額や用地取得にかかる経費等に対する一般会計からの繰入れにより、6億2,499万円(15.2%)増加しています。

工事負担金は20億3,317万円で、除却等による処分で6,111万円減少しましたが、下水道事業受益者負担金の賦課、甲子園浜1号汚水幹線建設や甲子園浜浄化センター独立管廊建設、堀切川排水機場及び大浜ポンプ場の設備等改築等にかかる公共下水道整備費負担金の受入れ等により1億3,676万円増加したことにより、差引き7,564万円(3.9%)増加しています。

その他資本剰余金は447万円で、下水道事業費基金の運用収入を積立てたもので、59万円(15.3%)増加しています。

利益剰余金は11億9,606万円となっています。これは、前年度繰越利益剰余金4億90万円に22年度純利益7億9,515万円を加えたもので、3億4,438万円(40.4%)増加しています。

## 5 契約状況

22年度における請負工事・修繕、委託業務関係の契約の状況(契約金額500,000円以上のもの)は、次のとおりです。

### (1) 契約件数の推移

最近3か年の契約件数は、次のとおりです。

(単位：件・%)

区 分	20年度	21年度	22年度
請負工事・修繕	89	94	99
単独随意契約件数	33	43	47
単独随意契約割合	37.1	45.7	47.5
委 託 業 務	66	55	57
単独随意契約件数	23	19	22
単独随意契約割合	34.8	34.5	38.6

### (2) 随意契約の状況

随意契約の地方自治法施行令第167条の2第1項各号の適用の状況は、次のとおりです。

(単位：件)

区 分	2号	8号	計
請負工事・修繕	47	0	47
委 託 業 務	21	1	22
計	68	1	69

注 1号・3号・4号・5号・6号・7号・9号は適用なし。

#### 適用条項の説明

- 1号 予定価格が市の規則で定める額を超えないもの。
- 2号 契約の性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。
- 3号 福祉施設等が製作した物品、福祉団体等の役務の提供で市の規則の定めで契約するとき。
- 4号 新事業分野開拓のため新商品として生産する物品を市の規則の定めで契約するとき。
- 5号 緊急のため競争入札に付することができないとき。
- 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき。
- 7号 時価に比し著しく有利な価格が見込めるとき。
- 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。
- 9号 落札者が契約を締結しないとき。

(3) 落札率(決定率)の状況

契約における落札率(決定率)は、次のとおりです。

(請負工事・修繕)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
制限付き一般 競争入札	24 (29)	0 (0)	6 (7)	3 (0)	2 (2)	2 (0)	11 (20)	0 (0)
構成比	24.2 (30.9)	0.0 (0.0)	25.0 (24.1)	12.5 (0.0)	8.3 (6.9)	8.3 (0.0)	45.8 (69.0)	0.0 (0.0)
指名競争入札	26 (19)	0 (0)	5 (7)	7 (3)	0 (1)	0 (5)	14 (3)	0 (0)
構成比	26.3 (20.2)	0.0 (0.0)	19.2 (36.8)	26.9 (15.8)	0.0 (5.3)	0.0 (26.3)	53.8 (15.8)	0.0 (0.0)
指名競争入札 打切後随意契約	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0 (0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
見 積 合 せ	2 (3)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
構成比	2.0 (3.2)	0.0 (0.0)	100.0 (33.3)	0.0 (0.0)	0.0 (33.3)	0.0 (33.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
単独随意契約	47 (43)	0 (0)	42 (31)	3 (10)	2 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (0)
構成比	47.5 (45.7)	0.0 (0.0)	89.4 (72.1)	6.4 (23.3)	4.3 (0.0)	0.0 (2.3)	0.0 (2.3)	0.0 (0.0)
計	99 (94)	0 (0)	55 (46)	13 (13)	4 (4)	2 (7)	25 (24)	0 (0)
構成比	100 (100)	0.0 (0.0)	55.6 (48.9)	13.1 (13.8)	4.0 (4.3)	2.0 (7.4)	25.3 (25.5)	0 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ( )は21年度。

(委託業務)

(単位：件・%)

区 分	件数 比率	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満
指名競争入札	34 (34)	0 (0)	11 (14)	9 (8)	4 (4)	1 (1)	9 (7)	0 (0)
構成比	59.6 (61.8)	0.0 (0.0)	32.4 (41.2)	26.5 (23.5)	11.8 (11.8)	2.9 (2.9)	26.5 (20.6)	0.0 (0.0)
指名競争入札 打切後随意契約	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
見 積 合 せ	1 (2)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	1.8 (3.6)	0.0 (0.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
単独随意契約	22 (19)	2 (3)	18 (13)	1 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
構成比	38.6 (34.5)	9.1 (15.8)	81.8 (68.4)	4.5 (10.5)	4.5 (5.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
計	57 (55)	2 (3)	30 (29)	10 (10)	5 (5)	1 (1)	9 (7)	0 (0)
構成比	100 (100)	3.5 (5.5)	52.6 (52.7)	17.5 (18.2)	8.8 (9.1)	1.8 (1.8)	15.8 (12.7)	0.0 (0.0)

注1 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

2 ( )は21年度。

## 6 経営改善の実施状況等

### (1) 西宮市下水道事業中期経営計画に基づく実施概要

下水道事業は、19年度に公営企業会計に移行し、21年3月に21年度から25年度の5か年を計画期間とする西宮市下水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」という。)を策定しています。

中期経営計画には、主要な施策として、雨水排除施設の増強、合流式下水道の改善、下水高度処理の実施、施設の改築・更新を主要施策として掲げています。また、経営基盤強化への取組みにおける、経営改革への取組みとして、下水道使用料収入の確保、水洗化率の向上、下水道施設・資源の有効活用、民間の経営手法の導入の拡大、繰出基準の明確化、下水道使用料の研究、また人材育成への取組みを進めるとしています。

また、大口使用者の市外転出など使用者の使用実態の変化、公債費負担の軽減対策として高利率残債の繰上償還をし、その財源として借換債が発行できることになるなど経営環境の変化に伴い、23年1月に西宮市下水道事業運営審議会の意見・提言等を踏まえて、下水道使用料の改定を行わないことを前提として見直しを行っています。

計画に基づく22年度事業としては、雨水排除機能の増強として、浜第2幹線の整備や呉羽ポンプ場のポンプ増設などを実施し、合流式下水道の改善及び下水高度処理の実施としては、甲子園浜浄化センターと枝川浄化センターを結ぶネットワーク幹線の整備を進め、施設の改築更新としては、設備の改築更新計画に基づき、枝川浄化センター等の機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕を実施しています。

また、水洗化の促進について、水洗化普及指導員による未接続家屋への啓発活動により、改善目標を上回る154戸が下水道に接続され、未水洗化戸数は970戸になったとしています。

なお、公債費負担の軽減対策として、22年度は年利6.0%以上の残債41億4,950万円について借換を行い、全体で10億8,722万円の利子が軽減されたとしています。

### (2) 経営改善の取組み

22年度は、中期経営計画の策定にかかる「下水道事業運営審議会」答申において、下水道使用料について継続して研究を行う体制作りを努めることとする意見が付されたことを受けて21年度に引続き、中・長期を見通した使用料体系や適正・公平な受益者負担のあり方についての研究に取り組んでいます。また、一般会計からの繰入について、「総務省繰出基準」に基づく繰入のほか、市の行政施策として基準外の繰入を受けることにより、下水道事業会計を維持してきましたが、基準外繰入を段階的に削減するため、資本費平準化債を活用して財源不足を補うこととし、8億円の基準外繰入を削減しています。

## 7 む す び

以上が、22年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

22年度の経営成績は、経常収益108億8,303万円に対し、経常費用100億7,956万円で、差引き8億346万円の経常利益となり、これから特別損失を差引くと、7億9,515万円の純利益で、21年度に比べ1億8,571万円純利益が増加しています。

利益増加要因としては、施設等の除却による資産減耗費が減少したことが主なものです。

純利益7億9,515万円に前年度繰越利益剰余金4億90万円を加えた11億9,606万円を未処分利益剰余金とし、減債積立金に4億4,599万円を積立てる予定としています。

下水道の整備は重要な社会基盤として、普及率99.9%と、ほぼ全市に整備されてきましたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、その機能を強化していくことが必要となっています。また、近い将来、発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入や合流式下水道の改善などが、新たな課題として事業の展開が求められています。これらの課題の解決には多額の費用が必要であり、下水道使用料の値上げにつながらない、計画的な事業の推進が求められます。

下水道事業会計における経営改善については、21年3月に中期経営計画を策定し、浸水対策や公共用水域の水質保全のために必要な事業を推進しながら、経営の健全化を図るために、財政収支の見通しや業務指標・経営指標等の目標を設定し、各目標の達成に向けて取り組むこととしています。

なお、市の行政施策として基準外の繰入を受けることにより、下水道事業会計を維持していますが、基準外繰入を段階的に削減するため、資本費平準化債を活用して財源不足を補うことについては、利息など後年度負担が発生することなど影響を十分に考慮したうえ、引き続き、中期経営計画で設定された各目標の達成状況を検証し、下水道事業経営の効率化・健全化に努めてください。





# 審 查 資 料

## 比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	6,878,780,791	68.2	7,038,036,252	67.4	159,255,461	2.3
(1) 管渠費	115,226,735	1.1	113,190,883	1.1	2,035,852	1.8
(2) ポンプ場費	292,427,483	2.9	312,729,742	3.0	20,302,259	6.5
(3) 処理場費	1,248,431,343	12.4	1,265,864,445	12.1	17,433,102	1.4
(4) 流域下水道維持 管理負担金	366,078,432	3.6	374,095,911	3.6	8,017,479	2.1
(5) 総係費	269,803,983	2.7	270,527,703	2.6	723,720	0.3
(6) 給与費	614,549,552	6.1	613,678,344	5.9	871,208	0.1
(7) 減価償却費	3,941,575,333	39.1	3,959,421,196	37.9	17,845,863	0.5
(8) 資産減耗費	30,687,930	0.3	128,528,028	1.2	97,840,098	76.1
2 営業外費用	3,200,781,575	31.7	3,392,771,744	32.5	191,990,169	5.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,181,629,348	31.5	3,373,416,275	32.3	191,786,927	5.7
(2) 雑支出	19,152,227	0.2	19,355,469	0.2	203,242	1.1
3 特別損失	8,309,754	0.1	5,335,961	0.1	2,973,793	55.7
(1) 過年度損益修正損	8,307,588	0.1	5,072,112	0.0	3,235,476	63.8
(2) その他特別損失	2,166	0.0	263,849	0.0	261,683	99.2
小 計	10,087,872,120	100.0	10,436,143,957	100.0	348,271,837	3.3
当年度純利益	795,158,616	-	609,440,173	-	185,718,443	30.5
合 計	10,883,030,736	-	11,045,584,130	-	162,553,394	1.5

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	8,793,341,667	80.8	8,763,877,742	79.3	29,463,925	0.3
(1) 下水道使用料	5,887,945,962	54.1	5,761,378,486	52.2	126,567,476	2.2
(2) 雨水処理負担金	2,656,146,204	24.4	2,766,664,749	25.0	110,518,545	4.0
(3) 他会計負担金	209,708,400	1.9	196,599,182	1.8	13,109,218	6.7
(4) その他営業収益	39,541,101	0.4	39,235,325	0.4	305,776	0.8
2 営業外収益	2,089,689,069	19.2	2,281,706,388	20.7	192,017,319	8.4
(1) 受取利息	154,123	0.0	182,537	0.0	28,414	15.6
(2) 他会計補助金	2,042,760,089	18.8	2,239,870,720	20.3	197,110,631	8.8
(3) 雑収益	46,774,857	0.4	41,653,131	0.4	5,121,726	12.3
合 計	10,883,030,736	100.0	11,045,584,130	100.0	162,553,394	1.5

## 比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	200,503,506,056	98.6	201,593,726,058	98.7	1,090,220,002	0.5
(1) 有形固定資産	196,329,991,116	96.6	197,431,913,758	96.6	1,101,922,642	0.6
イ 土地	28,303,643,215	13.9	28,303,643,215	13.9	0	0.0
ロ 建物	4,291,845,717	2.1	4,297,664,923	2.1	5,819,206	0.1
ハ 構築物	142,860,917,936	70.3	144,702,730,289	70.8	1,841,812,353	1.3
ニ 機械及び装置	17,051,825,792	8.4	17,100,745,776	8.4	48,919,984	0.3
ホ 車両運搬具	3,032,585	0.0	4,068,847	0.0	1,036,262	25.5
ヘ 工具器具及び備品	6,338,805	0.0	5,352,313	0.0	986,492	18.4
ト 建設仮勘定	3,812,387,066	1.9	3,017,708,395	1.5	794,678,671	26.3
(2) 無形固定資産	3,794,626,016	1.9	3,784,189,582	1.9	10,436,434	0.3
イ 施設利用権	3,794,626,016	1.9	3,784,189,582	1.9	10,436,434	0.3
(3) 投資	378,888,924	0.2	377,622,718	0.2	1,266,206	0.3
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	6,803,700	0.0	6,131,000	0.0	672,700	11.0
ハ 基金	366,995,724	0.2	366,402,218	0.2	593,506	0.2
2 流動資産	2,820,884,835	1.4	2,715,929,803	1.3	104,955,032	3.9
(1) 現金預金	1,461,903,577	0.7	1,524,224,632	0.7	62,321,055	4.1
(2) 未収金	1,358,981,258	0.7	1,191,705,171	0.6	167,276,087	14.0
資産合計	203,324,390,891	100.0	204,309,655,861	100.0	985,264,970	0.5

注 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度14,816,952,006円、21年度11,158,082,848円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	900,447,593	0.4	74,354,593	0.0	826,093,000	1,111.0
(1) 企業債	800,000,000	0.4	0	0.0	800,000,000	皆増
(2) 引当金	100,447,593	0.0	74,354,593	0.0	26,093,000	35.1
イ 退職給与引当金	38,503,085	0.0	35,189,085	0.0	3,314,000	9.4
ロ 修繕引当金	61,944,508	0.0	39,165,508	0.0	22,779,000	58.2
2 流動負債	1,855,760,679	0.9	2,135,340,417	1.0	279,579,738	13.1
(1) 未払金	1,829,173,490	0.9	2,125,580,964	1.0	296,407,474	13.9
(2) 前受金	655,000	0.0	883,810	0.0	228,810	25.9
(3) その他流動負債	25,932,189	0.0	8,875,643	0.0	17,056,546	192.2
負債計	2,756,208,272	1.4	2,209,695,010	1.1	546,513,262	24.7
3 資本金	112,197,069,015	55.2	115,903,990,596	56.7	3,706,921,581	3.2
(1) 自己資本金	29,896,068,882	14.7	29,445,299,323	14.4	450,769,559	1.5
(2) 借入資本金	82,301,000,133	40.5	86,458,691,273	42.3	4,157,691,140	4.8
イ 企業債	82,301,000,133	40.5	86,458,691,273	42.3	4,157,691,140	4.8
4 剰余金	88,371,113,604	43.5	86,195,970,255	42.2	2,175,143,349	2.5
(1) 資本剰余金	87,175,050,632	42.9	85,344,296,340	41.8	1,830,754,292	2.1
イ 受贈財産評価額	21,828,648,889	10.7	21,812,084,693	10.7	16,564,196	0.1
ロ 国庫補助金	58,564,762,744	28.8	57,451,814,428	28.1	1,112,948,316	1.9
ハ 他会計補助金	4,743,984,249	2.3	4,118,985,483	2.0	624,998,766	15.2
ニ 工事負担金	2,033,175,597	1.0	1,957,526,089	1.0	75,649,508	3.9
ホ その他資本剰余金	4,479,153	0.0	3,885,647	0.0	593,506	15.3
(2) 利益剰余金	1,196,062,972	0.6	851,673,915	0.4	344,389,057	40.4
イ 当年度未処分利益剰余金	1,196,062,972	0.6	851,673,915	0.4	344,389,057	40.4
(繰越利益剰余金年度末残高)	400,904,356	0.2	242,233,742	0.1	158,670,614	65.5
(当年度純利益)	795,158,616	0.4	609,440,173	0.3	185,718,443	30.5
資本計	200,568,182,619	98.6	202,099,960,851	98.9	1,531,778,232	0.8
負債・資本合計	203,324,390,891	100.0	204,309,655,861	100.0	985,264,970	0.5

## 費 用 節 別

科 目	22 年 度		21 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	614,685,952	6.1	614,115,688	5.9	570,264	0.1
(1) 給料	243,065,211	2.4	245,867,373	2.4	2,802,162	1.1
(2) 手当等	187,154,685	1.9	189,874,629	1.8	2,719,944	1.4
(3) 賃金	0	0.0	223,544	0.0	223,544	皆減
(4) 報酬	12,145,432	0.1	9,917,122	0.1	2,228,310	22.5
(5) 法定福利費	82,321,216	0.8	78,080,464	0.7	4,240,752	5.4
(6) 退職給与金	89,999,408	0.9	90,152,556	0.9	153,148	0.2
2 物件費	2,291,831,576	22.7	2,335,971,340	22.4	44,139,764	1.9
(1) 旅費	289,552	0.0	76,687	0.0	212,865	277.6
(2) 報償費	30,000	0.0	107,400	0.0	77,400	72.1
(3) 備消耗品費	3,459,477	0.0	3,467,931	0.0	8,454	0.2
(4) 燃料費	1,224,796	0.0	889,052	0.0	335,744	37.8
(5) 光熱水費	16,942,326	0.2	17,902,583	0.2	960,257	5.4
(6) 印刷製本費	808,650	0.0	777,750	0.0	30,900	4.0
(7) 通信運搬費	10,483,408	0.1	10,463,731	0.1	19,677	0.2
(8) 委託料	1,256,265,958	12.5	1,289,126,444	12.4	32,860,486	2.5
(9) 手数料	268,699	0.0	139,144	0.0	129,555	93.1
(10) 賃借料	4,435,928	0.0	4,424,251	0.0	11,677	0.3
(11) 修繕費	236,094,123	2.3	230,475,656	2.2	5,618,467	2.4
(12) 工事請負費	6,754,389	0.1	0	0.0	6,754,389	皆増
(13) 路面復旧費	173,455	0.0	159,946	0.0	13,509	8.4
(14) 動力費	319,361,092	3.2	323,422,763	3.1	4,061,671	1.3
(15) 薬品費	22,563,600	0.2	19,634,120	0.2	2,929,480	14.9
(16) 材料費	26,131,101	0.3	28,523,720	0.3	2,392,619	8.4

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(17) 負担金	379,542,653	3.8	398,978,454	3.8	19,435,801	4.9
(18) 補償費	0	0.0	75,600	0.0	75,600	皆減
(19) 研修費	480,196	0.0	507,205	0.0	27,009	5.3
(20) 食糧費	64,474	0.0	33,459	0.0	31,015	92.7
(21) 補助交付金	1,550,000	0.0	1,749,000	0.0	199,000	11.4
(22) 会費負担金	1,570,166	0.0	1,755,187	0.0	185,021	10.5
(23) 保険料	3,268,933	0.0	3,178,057	0.0	90,876	2.9
(24) 公課費	68,600	0.0	103,200	0.0	34,600	33.5
3 支払利息	3,181,629,348	31.5	3,373,416,275	32.3	191,786,927	5.7
(1) 企業債利息	3,181,468,664	31.5	3,373,232,823	32.3	191,764,159	5.7
(2) 一時借入利息	160,684	0.0	183,452	0.0	22,768	12.4
4 減価償却費	3,941,575,333	39.1	3,959,421,196	37.9	17,845,863	0.5
(1) 有形固定資産減価償却費	3,675,354,898	36.4	3,696,809,048	35.4	21,454,150	0.6
(2) 無形固定資産減価償却費	266,220,435	2.6	262,612,148	2.5	3,608,287	1.4
5 その他費用	49,840,157	0.5	147,883,497	1.4	98,043,340	66.3
(1) 固定資産除却費	30,687,930	0.3	128,528,028	1.2	97,840,098	76.1
(2) 雑支出	19,152,227	0.2	19,355,469	0.2	203,242	1.1
6 特別損失	8,309,754	0.1	5,335,961	0.1	2,973,793	55.7
(1) 過年度損益修正損	8,307,588	0.1	5,072,112	0.0	3,235,476	63.8
(2) その他特別損失	2,166	0.0	263,849	0.0	261,683	99.2
計	10,087,872,120	100.0	10,436,143,957	100.0	348,271,837	3.3

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			全 国 平 均	
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度
構 成 比 率 ( %)	1 固定資産構成比率	99.1	98.7	98.6	97.6	97.7
	2 固定負債構成比率	44.3	42.4	40.9	42.9	42.1
	3 自己資本構成比率	55.0	56.6	58.2	55.8	56.8
財 務 比 率 ( %)	4 固定資産対長期資本比率	99.8	99.7	99.5	98.9	98.9
	5 固定比率	180.2	174.3	169.5	174.9	172.2
	6 流動比率	128.0	127.2	152.0	187.1	194.1
	7 当座比率(酸性試験比率)	128.0	127.2	152.0	161.0	162.0
	8 現金預金比率	43.5	71.4	78.8	96.5	108.3
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率(%)	2.26	2.28	2.29	1.98	1.97
	12 流動資産回轉率	4.67	3.80	3.09	1.73	1.71
	13 未収金回轉率	7.54	7.23	6.70	4.89	5.49



## 分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.16	0.30	0.39	0.22	0.22
	15 総収支比率	102.9	105.8	107.9	103.4	103.8
	16 経常収支比率	102.9	105.9	108.0	103.3	103.5
	17 営業収支比率	119.1	121.8	124.9	122.2	119.8
その他	18 利子負担率(%)	3.9	3.9	3.8	2.8	2.7
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	136.3	139.5	140.9	130.5	135.3
	20 企業債償還元金対使用料収入比率(%)	94.4	95.8	94.3	90.7	99.1
	21 企業債利息対使用料収入比率 (%)	62.1	58.5	54.0	58.8	45.2
	22 企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	156.6	154.4	148.3	149.6	144.3
	23 職員給与費対使用料収入比率 (%)	12.9	10.4	10.2	16.8	14.2
	24 職員1人当たり営業収益(千円)	141,257	144,611	147,402	110,229	113,921
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	2,578,896	2,632,426	2,653,108	1,909,885	2,011,166

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、地方公営企業年鑑によるもので、法適用企業全団体の平均値である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金 + 資金手当債}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。 企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。企業債償還元金から繰上償還に伴う借換債額を除外。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)